

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業（令和6年度）

[単位: 千円]

区 分	事業名	概 要	事業費	予算	担当課
定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付 【給付金・定額減税一体支援枠】	低所得世帯支援及び定額減税補足給付金事業	定額減税可能額が減税前税額を上回る(減税しきれない)と見込まれる所得税及び住民税の納税義務者に対し、減税額確定(令和6年分確定申告)を待たず、令和6年中に入手可能な課税情報をもとに前倒しで給付。	215,817	5月専決	税務課 [TEL82-1306・IP88-9072] 厚生保護課 [TEL82-2221・IP88-9079]
新たに住民税均等割非課税及び均等割のみ課税となる世帯への給付 【給付金・定額減税一体支援枠】		令和6年度住民税情報等をもとに、新たに住民税非課税及び住民税均等割のみ課税となる世帯に1世帯当たり10万円を給付。	80,716		厚生保護課 [TEL82-2221・IP88-9079]
こども加算給付 【給付金・定額減税一体支援枠】		上記世帯(新たに住民税非課税及び住民税均等割のみ課税となる世帯)の児童1人あたり5万円を追加給付。			こども未来課 [TEL82-2236・IP88-9080] 厚生保護課 [TEL82-2221・IP88-9079]
令和6年度住民税均等割非課税世帯及びこども加算給付 【令和6年度低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠】	低所得者世帯給付事業	令和6年度において、住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯に1世帯あたり3万円を給付。また、18歳以下の児童を有する世帯には児童1人あたり2万円を加算給付。	152,951	12月専決	物価高騰対応重点支援給付金窓口(市役所1階) [TEL96-9035] 厚生保護課 [TEL82-2221・IP88-9079]
推奨事業メニュー	介護・障害福祉サービス事業所等における物価高騰対策重点支援事業	エネルギー価格等の物価高騰による介護保険関係及び障害福祉サービス提供事業所等の負担を軽減し、市民が安心してサービスを受けることができる体制を確保するため、市内の事業所に対し、予算の範囲内において支援金を給付。	15,151	1月補正	介護福祉課 [TEL82-2221・IP88-9079]
	光熱費等高騰対策医療機関等支援給付金給付事業	エネルギー価格等の物価高騰による医療機関等の負担を軽減し、市民が安心して医療を受けることができる体制を確保するため、市内の医療機関等に対し、予算の範囲内において支援金を給付。	6,148		健康増進課 [TEL82-2221・IP88-9079]
	児童養護施設における物価高騰対策支援事業	エネルギー価格等の物価高騰による児童養護施設の負担を軽減し、利用者の処遇、質の維持を図るため、市内の児童養護施設に対し、予算の範囲内において支援金を給付。	827		こども未来課 [TEL82-2236・IP88-9080]
合 計			471,610		